#### 職業実践専門課程の基本情報について

兴扶友		弘罢詡司左口		拉里夕			能大學					
学校名 秋田コア		設置認可年月		校長名	<b>∓</b> 010−0	0001	所在地 所在地					
ビジネスカレ		昭和61年9月26	日	小野 巧	秋田県	火田市中通五丁目 (電話) 018-832	∃4番12号 2-8303					
設置者名		設立認可年月	日	代表者名			所在地					
学校法人		昭和61年9月26	日	神山 恵美子	〒010-0 秋田市		号					
コア学園						茨島一丁目4番80 (電話) 018-86			吉曲	<b>市</b> 問十		
分野		8定課程名		認定学 情報シス			専門士 平成7年文部科学大臣	<b>*</b> = =	高度	専門士		
工業		専門課程		1月報ン人 (IT・アプリ			第7号	ㅁ까		0		
当り ひロ か	IT (1) 10 10 10	Mか次枚+両々!	IT # *	D林I用MAナナリノーマー・・・	<b>↑</b> 88 <i>%</i> 1	÷ m ≠ z	1					
学科の目的			コリの基体	礎理論をもとにアプリ(	ル刑党に	vĦ9る。						
認定年月日		三2月17日 全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位		-								
修業年限	昼夜	総授業時数又は総単位 数		講義		演習	実習	<b></b>	実験	実技		
2	昼間	2110		950		1040	120		0	0 時間		
生徒総定	Į.	生徒実員	段	習学生数(生徒実員の内	1	<b>『任教員数</b>	兼任教員数		総	教員数		
80		16	T	0		4	2			6		
		4848 282						有				
学期制度	■後期:	4月1日~9月30 10月1日~3月31				成績評価	■成績評価の基準・方法 試験、課題、出席、授業		の総合評価	iで行う		
長期休み	■夏 型 ■冬 型 ■春 型	■学年始: 4月 1日 ■夏 季: 7月20日~8月18日 ■冬 季:12月22日~1月14日 ■春 季: 3月 1日~3月31日 ■学年末: 3月31日				卒業・進級 条件	■卒業条件 成績要件と資格要件を ■進級要件 成績要件と出席要件を					
学修支援等	■個別相電話・メ	目談・指導等の対応		固人面談、三者面談	を実施	課外活動	■課外活動の種類 ボランティア活動、学校・ 卒業研究発表会 ■サークル活動:	祭、スポ	ーツ大会、			
就職等の 状況※2	株式 全 本 就職 量 一 一 一 就職 一 一 就職 一 一 就職 一 一 就 元 一 就 元 一 就 元 一 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二	ま真内 校 計算内容 新、業界研究、書業 番型者数 香型者数 香数 事に占める就職者の ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	本、CT クマ IT 類作成支 割合 0人	Cシステムマネジメン 即道 業 現 支援、面接対策 9 8 8 100 89	小株式 人 人 人 % %	主な学修成果 (資格·検定等) ※3	(平成30年度 資格・検定名 基本情報技術者試験 ITパスポート 0 0 ※種別の欄には、各資いずれかに該当するか ①国家資格・検定のうち もの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・2	■国家資格・検定とその他・民間検定等 (平成の年度卒業者に関する令和元年5月1日時点の (平成の年度卒業者に関する令和元年5月1日時点の (平成の年度卒業者に関する令和元年5月1日時点の (京本) (京本) (京本) (京本) (京本) (京本) (京本) (京本)				
中途退学 の現状	平成31年 令和2年 ■中途。 進路変動 ■中退間 担任制に	4月1日時点におい 3月31日時点におい <b>8学の主な理由</b> 更 <b>防止・中退者支援</b> (	かて、在 <sup>を</sup> のための あための まのオリエ	学者16名(平成31年 学者16名(令和2年3 D取組 ニンテーションや個人面影	4月1日入 月31日卒 炎による学	学者を含む) 業者を含む)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		習意欲の向」	上、保護者連携		
経済的支援 制度	コア奨学		t:	給付対象								
第三者による 学校評価												
当該学科の ホームページ URL					https:/	//core-akita.ac.jp	/abc/					
(留音事項)												

- (祖思事項) 1. 公表年月日(※1) 最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映 した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください
- した内容を公表することか水のられています。初回路定の場合は、路足とマバルロか日の呼吸 日で12 ERLハの、RVIII ASA TV 12 ERLNの、RVIII ASA TV 12 ERLNの、RVIII ASA TV 12 ERLNの、RVIII ASA TV 12 ERLNの RVIII ASA TV 13 ERLNO RVIII ASA TV 14 ERLNO RVIII ASA TV 14 ERLNO RVIII ASA TV 14 ERLNO RVIII ASA TV 15 ERLNO RVIII ASA TV 16 ERLNO RVIII ASA

- ③「京職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。
  ※「京職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
  (2)「学校基本調査」における「卒業者に占める試職者の割合」の定義について
  ①「卒業者に占める試職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
  ②「京職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とは、ません、職職と、行政、職務の一般経常的な収入を得る仕事に就くことといいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とは、ません。「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

- 3. 主な学修成果(※3) 認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

- 1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課 程の編成を行っていること。」関係
- (1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本 方針
  - ・企業等における現在のニーズ、雇用の状況変化に速やかに対応する。
  - ・最新の業界の動向を掴み、実務の知識・経験に基づく実践的な知識・技術等の教授を可能とする。
    - ・学生自らがキャリア選択・キャリア形成を主体的に行っていくためのスキルを身に付けさせる。
- (2)教育課程編成委員会等の位置付け
- ※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会等は、学科ごとに組織され、委員会で提言されたことを、カリキュラム検討委員会で諮り、 教育課程の編成に活かす。

#### (3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和〇年〇月〇日現在

名 前	所 属	任期	種別
阿部 拓也	株式会社 コア 秋田技術センター	1年	3
菅原 恵悦	一般社団法人 秋田県情報産業協会	1年	1
須藤 晃平	一般社団法人 秋田県情報産業協会	1年	1
熊岡 雅也	秋田協同印刷株式会社	1年	3
阿部 文人	株式会社necco	1年	3
岩谷 研治	株式会社フィデア情報システムズ	1年	3

- ※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①~③のいずれに該当するか記載すること。
  - ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、 地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
  - ②学会や学術機関等の有識者
  - ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員
- (4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回開催 (6月、11月)

(開催日時(実績))

第1回 令和元年6月19日 16:20~17:05

第2回 令和元年11月20日 16:15~17:05

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

現場に求められる品質管理や工程管理、コミュニケーション力などのマネジメントスキル、現在の業界で求められるクラウ ド技術等のテクニカルスキルについて意見を取り入れ、令和2年度のカリキュラムに反映した。

- 2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 夫成にあいて子かことによる ① 子首息欲の向工 ② 母口知識・技能の允夫・床化 ③ 高い職業息誠の職成 ④ 責任感・自立心の形成 を目的とする。

また、講義等で得た知識を確認するとともに実社会におけるルールを肌で感じ、組織の中で生きる上で必要な態度や スキル(職業組・勤労組の斉成)を身に付ける

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

- 1 担当者による事前打ち合わせ(実施時期・内容・成果物・評価等を決定)
- 2 連携企業より素材の提供および必要に応じて学生への説明、現場見学等の実施
  - 3 制作実施(本校教員による指導)
  - 4 プレゼンテーション、連携企業による評価
    - 5 グループによる振り返り

(	(3)具体的な連携の例※	科目数については代表的な5科目について記載。	
	科 目 名	科 目 概 要	連携企業等
	卒業研究	2年間または3年間で習得した知識や技術をもとに、個人 あるいはチームで制作や研究を行い、成果を発表する。	株式会社トラパンツ
	卒業研究	2年間または3年間で習得した知識や技術をもとに、個人 あるいはチームで制作や研究を行い、成果を発表する。	エイデイケイ富士システム株式会社
	システム開発演習	ウォーターフォール型開発の各工程を理解し、設計書につ いて作成・変更・レビューができるようになる	株式会社アキタシステムマネジメント
	0	0	0

- 3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係
- (1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
- ・実務に関する知識・技術・技能の向上と指導力の向上を目指した研修を実施する。
- ・階層別研修等による組織的な人材育成の取り組みを支援し、教員の学ぶ意欲や向上心を喚起し、自己啓発意欲を高める。

### (2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「未来のICTスペシャリスト特別講演」(連携企業等:日本マイクロソフト株式会社)

期間:令和元年8月7日(水) 対象:教員、学生

内容:ICTが創る明るい未来

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「職業実践専門課程の質保証・向上につながる専修学校教職員資質能力向上プログラム開発」

期間:令和2年1月27日(月)~令和2年3月13日(金) 対象:教員

内容:「発達障害」「IT活用教育実践」

## (3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

教職員の能力開発、向上に資するため、業界団体や企業が主催する研修会、セミナー等に参加し、業界分野の知識、実務の修得・向上に努める。また、情報関連業界の現状や実態について授業等において活用できる情報を収集する。

②指導力の修得・向上のための研修等

教職員の能力開発、向上に資するため、業界団体や企業が主催する研修会、セミナー等に参加し、学生に対する指導力 や講義力を高める研修やカウンセリングカ向上を図り、知識、実務の修得・向上に努める。

- 4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。 また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係
- (1)学校関係者評価の基本方針

どのような学校であり、どのような状況であるのかなど学校全体の状況を把握できるようにする。

- ・教育目標や教育活動の計画、状況、実績について必要な情報を提供し説明する
- ・学校の活動の状況やその成果・実績を広く社会一般にアピールする ・学校の問題点を共有し、改善に向けた取組みについての承認を得る (2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

(と)・子ほ子以に3317の子以計画27117171	
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか
(2)学校運営	・目的等に沿った運営方針が策定されているか
(3)教育活動	・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されている
(4)学修成果	・就職率の向上が図られているか
(5)学生支援	・進路・就職に関する支援体制は整備されているか
(6)教育環境	・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されている
(7)学生の受入れ募集	・学生募集活動は、適正に行われているか
(8)財務	・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか
(9)法令等の遵守	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか
(10)社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っている
(11)国際交流	

- ※(10)及び(11)については任意記載。
- (3)学校関係者評価結果の活用状況
- ・学校関係者評価委員会において、委員より情報公開に関する資料について、見やすさや分かりやすさといった表現につ いての意見を受け、自己評価報告書の書式を見直し、評価項目に対する取り組みや課題等コメント欄の一覧性を高める など、報告書の改訂を行った。
- (4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和〇年〇月〇日現在

名 前	所 属	任期	種別
菅原 恵悦	一般社団法人 秋田県情報産業協会	1年	1
吉川 裕太	吉川税理士事務所 所長	1年	3
浅野 雅彦	秋田商工会議所 事務局長	1年	1
櫻庭 咲子	秋田市立 秋田商業高等学校 教諭	1年	2
畠山 昭広	秋田県医師会 事務局長	1年	3
柴田 良朗	秋田ビューホテル 総支配人	1年	3

- ※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
- (例)企業等委員、PTA、卒業生等
- (5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
- (ホームページ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他(

URL:https://core-akita.ac.jp/abc/public/

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況 に関する情報を提供していること。」関係

)

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針 本校は、企業等学校関係者の本校に対する理解を深めるとともに、連携協力の推進に資するため、成果等を含めた教育 活動、その他の学校運営状況に関する情報を積極的に提供するものとする。

なお、情報提供に当たっては、個人情報の取扱いに留意し、公正な情報の表示に努めるものとする。

	対するカイドラインコの項目との方心
ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	教育方針、教育理念、沿革、本校の特色
(2)各学科等の教育	修業年限、募集人数、学科紹介、カリキュラム、資格取得、卒業者の進
(3)教職員	組織図、教職員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、産学連携
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事、教育施設・設備
(6)学生の生活支援	就職支援
(7)学生納付金・修学支援	学費サポート、奨学金制度
(8)学校の財務	財務情報
(9)学校評価	自己評価、学校関係者評価
(10)国際連携の状況	0
(11)その他	0

- ※(10)及び(11)については任意記載。
- (3)情報提供方法

(ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) ) URL:https://core-akita.ac.jp/abc/

# 授業科目等の概要

((	00	〇〇専門課程〇〇学科〉													
	分類	Į						授	業方	法	場	所	教	員	
必修	択必	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授 業 時 数	単位数	講	演習	実験・実習・実技	校内		専任	兼任	企業等との連携
0			一般教養	社会人として、またエンジニアとして基盤 となる一般教養を身につける。常に学び続 ける習慣を持つ。	1 通	60		0			0		0		
0			キャリア開発 I	デ彼のキャリアについて考え、働くために必要な能力について意識し、就職活動につなげる。グループワークを通して、コミュニケーション能力を高める。また、一般常識試験や海性試験に対応出来る能力を息に	1 後	20		0			0		0		
0			キャリア開発 Ⅱ	<u> </u>	2 後	20		0			0		0		
0			ホームルーム <i>/</i> 就職支援	クラスの生活の充美と同上に関する話し合いの活動、イベントに関する係活動、生徒に有益な情報を提供し学習・進路・勤労・人生などに対する思索を促すガイダンス活 クラスの生活動充美を行うに関する話し合	1 通	60		0			0		0		
0			ホームルーム <i>/</i> 就職支援	クラスの生活の元美と向上に関する話し合いの活動、イベントに関する係活動、生徒に有益な情報を提供し学習・進路・勤労・ 人生などに対する思索を促すガイダンス活 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 通	60		0			0		0		
0			インターン シップ	学生が地域産業を体験することにより、自 らの進路を明確にし、学習意欲を高め、学 問研究および職業研究に対する意欲や、地 域の一員としての自覚を喚起し、自ら社会	1 後	##				0		0	0		0
0			文書処理演習	Wordの基本操作を習得し、さらに様々なビジネス文書の作成演習を通して、ビジネス文書の作り方を身に付ける。	1 前	40			0		0		0		
0			表計算処理演 習	Excelの基本操作をマスターし、表とグラフの作成・編集作業をできる力を身につける。	1 前	40			0		0		0		
0			IT基礎	ビジネスや社会の目線から情報技術をとらえられるビジネスセンス、ITリテラシーを身につける。ITに関わる全ての社会人が身につけるべき知識を習得する。	1 通	##		0			0			0	
0			基本対策	ITパスポート取得者は、基本情報技術者試験に合格する。ITパスポート未取得者は、 基本情報技術者午前免除試験に合格する。	1 通	##		0			0			0	
0			経産省試験対 策 I	国家試験の経済産業省情報処理技術者試験 に合格する。個人の目指す専門分野に応じ て目標を設定する。	1 後	30		0			0			0	

0	経産省試験対 策Ⅱ	国家試験の経済産業省情報処理技術者試験 に合格する。個人の目指す専門分野に応じ て目標を設定する。	2 通	##	0		(	0		0	
0	資格対策独習	自らのキャリアプランにとって必要な資格 を調査し、取得に向けた計画を立てること ができるようになる。継続的に学習を進め られるようになる。	2 通	80	0		(	)		0	
0	ITサービス企 画 I	現住展開されているII 関連技術や任芸状況 に対し興味を広げ、将来に対して新規事業 について創成を考察できるようになるこ と。	1 前	30		0	(	0	0		
0	ITサービス企 画 II	自社サービス型の情報システムを企画し、 提案書の作成と提案型のプレゼンテーショ ンができるようになる。	2 前	30		0	(	0	0		
0	システム開発 演習	チームのメンバーと協力し、システム開発 作業ができる。本科目を通してシステム開 発の進め方を理解し、実践できる。	1 後	60		0	(		0		
0	システム開発応用演習	チームのメンバーと協力し、システム開発 作業ができる。本科目を通してシステム開 発の進め方を理解し、実践できる。	2 前	##		0	(	0	0		
0	Javaプログラ ミング	Java言語の基礎をマスターする。合わせ て、オブジェクト指向を理解する。	1 通	##		0	(	0	0		
0	スマホアプリ 演習	Android用アプリを企画、制作、テストがで きるようになる。	1 後	30		0	(		0		
0	3Dアプリ演習	3DゲームエンジンUnityを使用してゲームを 制作できる。U22プログラミングコンテスト や仙台ゲームアプリコンテストへ応募す る。		90		0	(	0	0		
0	3Dアプリ応用 演習	3DゲームエンジンUnityを使用してオリジナルの2Dまたは3Dのゲーム制作ができる。制作物をコンテストに応募する。	1 通	##		0	C	0	0		
0		インターネットにおけるHTML5をベースとしたWebページ作成技術やWebデザイン・CSSレイアウトについて理解を深める。Web標準のスクリプ言語JavaScriptを学習する。		80		0	(	0	0		
0	Linux基礎演 習	LinuCレベル1相当のLinuxスキルを身につけ る。	1 後	30		0		0	0		
0	Linux演習	LinuCレベル1相当のLinuxスキルを身につけ る。	2 前	30		0		0	0		
0	卒業研究	3年間で習得した知識や技術をもとに、集 大成として作品制作・研究を行い、成果を 発表する。	3 後	##		0		0	0		
	合計	25科目				2110	0単位	時間	( {	34单·	位)

+ * T	145 AF HD BB AF
卒業要件及び履修方法	授業期間等
一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	1 没不为10分

1 学年の学期区分	2期
1 学期の授業期間	21週

# (留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合 については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について〇を付すこと。